

令和 4 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和4年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和4年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和4年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和3年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和3年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和4年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

富士市水道事業会計

令和4年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	107,400戸
(2) 年間総給水量	36,994,000m ³
(3) 一日平均給水量	101,353m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	177,435千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	207,835千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,381,548千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	3,948,000千円
第1項 営業収益	3,585,289千円
第2項 営業外収益	362,708千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,443,000千円
第1項 営業費用	3,326,478千円
第2項 営業外費用	111,519千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,744,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 234,815千円、減債積立金 437,017千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,072,168千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,751,000千円
第1項 企業債	1,500,000千円
第2項 補助金	20,000千円
第3項 負担金	230,999千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支	出
第1款 資本的支出	3,495,000千円
第1項 建設改良費	2,967,003千円
第2項 企業債償還金	524,997千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,500,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 407,522千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,948,000	
	1 営業収益		3,585,289	
		1 給 水 収 益	3,410,566	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	26,311	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 事 業 収 益	19,980	給水工事手数料
		4 その他営業収益	128,432	下水道業務取扱収入等
	2 営業外収益		362,708	
		1 受取利息及び配当金	638	有価証券受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	16,544	上下水道部管理職人件費に 対する他会計負担金等
		3 県 補 助 金	457	地震・津波対策等減災交付金
		4 加 入 金	101,514	給水装置新設等加入金
		5 長期前受金戻入益	175,758	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益	37,697	量水器発生品組替益等
		7 消費税及び地方 消費税還付金	30,100	消費税及び地方消費税の還 付金
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,443,000	
	1 営業費用		3,326,478	
		1 原水及び浄水費	828,007	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	722,751	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	47,678	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	300,901	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	205,815	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,186,306	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	35,020	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		111,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,818	企業債借入及び一時借入に対する支払利息
		2 雑支出	22,701	控除対象外消費税及び地方消費税等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,751,000	
	1 企 業 債		1,500,000	
		1 企 業 債	1,500,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		20,000	
		1 県 補 助 金	20,000	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		230,999	
		1 他 会 計 負 担 金	230,999	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			3,495,000		
	1 建設改良費		2,967,003		
		1 事 務 費	75,802	事業全般に要する事務費	
		2 水道施設整備事業費	177,435	水道施設整備工事費等	
		3 簡易水道統合整備事業費	207,835	簡易水道統合整備工事費	
		4 配水設備等改良事業費	2,381,548	配水設備改良工事費等	
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	41,577	配水管布設工事費等	
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	33,866	配水管布設工事費等	
		7 施 設 費	4,113	県富士総合庁舎空調機設置工事費	
		8 機 械 器 具 費	44,827	機械及び装置購入費等	
		2 企業債償還金		524,997	
			1 企 業 債 償 還 金	524,997	企業債償還元金
		3 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

令和4年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	296,219,534
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,183,959,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	35,019,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,198,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	673,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 175,758,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	88,818,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 39,070,236
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 271,728
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	6,694,050
13 預り金の増加額又は減少額(△)	0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,400,189,620
15 利息及び配当金の受取額	638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 88,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,009,620

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,696,602,476
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,000,000
(2) 負担金	201,815,000
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,474,785,476

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 524,997,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,003,000

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 187,772,856

V 資金期首残高

2,370,052,821

VI 資金期末残高

2,182,279,965

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	46	0	184,353	105,323	289,676	56,359	29,616	375,651	
前年度	45	0	181,646	111,490	293,136	56,452	30,047	379,635	
比 較	1	0	2,707	△ 6,167	△ 3,460	△ 93	△ 431	△ 3,984	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	6,762	5,846	1,830	4,399	90
	前年度	3,519	8,100	5,803	1,704	4,155	90
	比 較	0	△ 1,338	43	126	244	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	29,400	27,827	21,765	3,885		
	前年度	32,400	29,488	21,271	4,960		
	比 較	△ 3,000	△ 1,661	494	△ 1,075		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	10	22,765	4,434	27,199	4,672	31,871	
前年度	10	22,739	4,709	27,448	4,717	32,165	
比 較	0	26	△ 275	△ 249	△ 45	△ 294	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,707	昇給に伴う 増加分	1,582	職員構成の変動等	給与改定の状況 給料表の改定なし
		その他の 増減分	1,125		
手 当 等	△ 6,167	給与改定に 伴う減少分	△ 2,660	期末手当 △ 2,660	期末手当0.15月減
		昇給に伴う 増加分	539	地域手当 47 時間外勤務手当 103 期末手当 217 勤勉手当 172	
		その他の 増減分	△ 4,046	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務・技術)	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	338,453
	平均給与月額	371,883
	平均年齢	44歳1月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	333,389
	平均給与月額	368,707
	平均年齢	42歳8月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	3	6.7	令和3年 1月1日現在	1級	5	11.1
	2級	2	4.4		2級	3	6.7
	3級	9	20.0		3級	6	13.3
	4級	12	26.6		4級	13	28.8
	5級	7	15.6		5級	7	15.6
	6級	8	17.8		6級	7	15.6
	7級	3	6.7		7級	3	6.7
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.2		9級	1	2.2
	計	45	100.0		計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	26
		5号給 (人)	10
比率 (B)/(A) (%)	84.4		

(5)特殊勤務手当(令和3年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	前年度12月の期末手当0.15月分の引下げに相当する額を、本年度6月の期末手当から減額する調整を行う。 ()内は減額調整を行った者の支給率。
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和4年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道料金徴収業務委託(令和元年度)	816,805	令和2年度から	326,722	令和6年度まで	490,083	490,083
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和元年度)	38,500	令和2年度から	15,260	令和6年度まで	23,240	23,240

令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,631,325,380	
ロ 建物	物	721,698,521		
減価償却累計額		<u>△ 326,910,648</u>	394,787,873	
ハ 構築物	物	47,608,663,954		
減価償却累計額		<u>△ 21,486,981,199</u>	26,121,682,755	
ニ 機械及び装置		8,105,635,604		
減価償却累計額		<u>△ 5,543,116,002</u>	2,562,519,602	
ホ 量水器		388,328,402		
減価償却累計額		<u>△ 189,519,135</u>	198,809,267	
ヘ 車両運搬具		40,474,293		
減価償却累計額		<u>△ 35,449,255</u>	5,025,038	
ト 工具、器具及び備品		71,297,370		
減価償却累計額		<u>△ 57,517,342</u>	13,780,028	
チ 建設仮勘定			<u>182,088,364</u>	
有形固定資産合計				31,110,018,307

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			50,300	
ロ ソフトウェア			<u>3,192,400</u>	
無形固定資産合計				3,242,700

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計				<u>100,000,000</u>
固定資産合計				31,213,261,007

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	金		<u>2,182,279,965</u>	2,182,279,965
------	---	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営業未収金		123,216,837		
ロ 営業外未収金		47,101,000		
ハ その他未収金		<u>89,251,200</u>	259,569,037	
貸倒引当金			<u>△ 5,317,000</u>	254,252,037

(3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>10,142,304</u>	10,142,304
---------	--	--	-------------------	------------

(4) 前払金

流動資産合計				<u>1,000,000</u>
--------	--	--	--	------------------

流動資産合計 2,447,674,306

資産合計 33,660,935,313

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,818,694,147	7,818,694,147	
固定負債合計			7,818,694,147

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	546,025,904	546,025,904	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	198,897,850		
ロ その他未払金	827,362,370	1,026,260,220	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,616,000	29,616,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,647,352,124

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,525,498,838		
ロ 県補助金	226,458,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,769,864,804		
ホ その他長期前受金	1,084,530,630		
長期前受金合計		8,627,409,936	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,093,035,412		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 149,840,865		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 11,429,300		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,907,386,243		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 627,062,229		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,788,754,049	
繰延収益合計			4,838,655,887
負債合計			14,304,702,158

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	17,931,810,429	18,241,710,429	
資本金合計			18,241,710,429

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	733,236,739		
利益剰余金合計		733,236,739	
剰余金合計			1,114,522,726
資本合計			19,356,233,155
負債資本合計			33,660,935,313

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 86,657,000円を支給するため、賞与引当金 27,418,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,644,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和3年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,113,211,819	
(2)他会計負担金	26,311,000	
(3)受託事業収益	20,697,000	
(4)その他営業収益	<u>98,607,000</u>	3,258,826,819

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	714,826,285	
(2)配水及び給水費	595,734,559	
(3)受託事業費	47,613,912	
(4)業務費	244,261,824	
(5)総係費	201,482,156	
(6)減価償却費	1,166,812,000	
(7)資産減耗費	<u>56,448,000</u>	<u>3,027,178,736</u>

営業利益 231,648,083

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	637,000	
(2)他会計負担金	14,937,092	
(3)県補助金	1,735,000	
(4)加入金	96,539,092	
(5)長期前受金戻入益	186,523,000	
(6)雑収益	<u>23,167,002</u>	323,538,186

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	93,502,000		
(2)雑支出	<u>19,666,974</u>	113,168,974	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>205,369,212</u>
経常利益			437,017,295

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	910		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,910	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	1,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 90</u>
当年度純利益			437,017,205
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>611,577,457</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,048,594,662</u></u>

令和3年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,562,024,561	
ロ 建 物	717,854,742		
減価償却累計額	<u>△ 312,157,491</u>	405,697,251	
ハ 構 築 物	45,148,118,039		
減価償却累計額	<u>△ 20,674,972,189</u>	24,473,145,850	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,966,005,288		
減価償却累計額	<u>△ 5,270,046,521</u>	2,695,958,767	
ホ 量 水 器	383,685,302		
減価償却累計額	<u>△ 188,581,959</u>	195,103,343	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,474,293		
減価償却累計額	<u>△ 34,332,346</u>	6,141,947	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,298,370		
減価償却累計額	<u>△ 53,549,074</u>	17,749,296	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>189,989,546</u>	
有形固定資産合計			29,545,810,561

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,539,400</u>	
無形固定資産合計			5,589,700

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 29,651,400,261

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,370,052,821</u>	2,370,052,821
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	114,059,601		
ロ 営 業 外 未 収 金	17,188,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>60,067,200</u>	191,314,801	
貸倒引当金		<u>△ 4,644,000</u>	186,670,801

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,870,576</u>	9,870,576
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,567,594,198

資 産 合 計 32,218,994,459

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,864,720,051	6,864,720,051	
固定負債合計			6,864,720,051

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	524,997,000	524,997,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	182,403,800		
ロ 営業外未払金	9,800,000		
ハ その他未払金	810,777,100	1,002,980,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,418,000	27,418,000	
(4) 預り金		15,450,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,600,845,900

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,459,247,999		
ロ 県補助金	206,458,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,548,585,929		
ホ その他長期前受金	1,084,753,245		
長期前受金合計		8,320,102,837	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,041,148,573		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 148,392,865		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 10,159,300		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,819,273,368		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 607,713,844		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,626,687,950	
繰延収益合計			4,693,414,887
負債合計			13,158,980,838

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	17,320,232,972	17,630,132,972	
資本金合計			17,630,132,972

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,048,594,662		
利益剰余金合計		1,048,594,662	
剰余金合計			1,429,880,649
資本合計			19,060,013,621
負債資本合計			32,218,994,459

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和3年12月から令和4年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 90,414,000円を支給するため、賞与引当金 30,315,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,714,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和4年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		3,948,000	3,964,000	△ 16,000
1 営業収益		3,585,289	3,584,486	803
	1 給 水 収 益	3,410,566	3,424,533	△ 13,967
	2 他 会 計 負 担 金	26,311	26,311	0
	3 受 託 事 業 収 益	19,980	20,697	△ 717
	4 そ の 他 営 業 収 益	128,432	112,945	15,487
2 営業外収益		362,708	379,511	△ 16,803
	1 受取利息及び配当金	638	637	1

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,410,566	年度末給水戸数 107,400戸 年間見込料金水量 26,411,000m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 129円13銭
1 一 般 会 計 負 担 金	26,311	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 4,965
1 給 水 工 事 手 数 料	19,980	設計審査及び工事検査手数料 2,180件×9,000円 19,620 指定給水装置工事事業者指定手数料 8件×10,000円 80 指定給水装置工事事業者更新手数料 28件×10,000円 280
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	94,215	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	34,216	配水支管移設補償工事収入 3,200 給水管移設補償工事収入 30,400 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金等 616
1 預 金 利 息	2	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	635	有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	16,544	15,452	1,092
	3 県 補 助 金	457	1,735	△ 1,278
	4 加 入 金	101,514	106,193	△ 4,679
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	175,758	186,523	△ 10,765
	6 雑 収 益	37,697	68,970	△ 31,273
	7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,100	1	30,099
3 特別利益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 他 会 計 負 担 金	16,544	上下水道部管理職人件費に対する他会計負担金等
1 地 震・津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	457	地震対策事業に対する県交付金
1 加 入 金	101,514	給水装置新設加入金(1,153件) 90,643
		φ 13mm 273件× 39,600円
		φ 20mm 856件× 86,900円
		φ 25mm 16件× 146,300円
		φ 30mm 3件× 220,000円
		φ 40mm 3件× 401,500円
		φ 50mm 2件× 620,400円
		給水管口径変更加入金(185件) 10,871
		計 1,338件
1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	55,636	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県 補 助 金 戻 入 益	1,448	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工 事 負 担 金 戻 入 益	97,833	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	19,571	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 発 生 品 組 替 益	36,747	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(25,927個)
3 そ の 他 雑 収 益	949	水道用地賃貸収入 338
		その他雑収入 611
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,100	消費税及び地方消費税の還付金
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,443,000	3,357,000	86,000
1 営業費用		3,326,478	3,239,794	86,684
	1 原水及び浄水費	828,007	801,162	26,845

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	23,284	企業職員6人分の給料
2 手 当 等	15,304	扶 養 手 当 774 地 域 手 当 723 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 477 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 6,000 期 末 手 当 3,875 勤 勉 手 当 2,719 児 童 手 当 360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,685	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 3,099 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 586
4 報 酬	2,299	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	7,418	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	556	費 用 弁 償 152 普 通 旅 費 11 特 別 旅 費 393
7 備 消 品 費	586	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 燃 料 費	197	非 常 用 発 電 機 燃 料 費 等
9 光 熱 水 費	3,184	取 水、配 水 施 設 等 電 灯 料
10 通 信 運 搬 費	12,961	テ レ メ ー タ ー 回 線 使 用 料 12,505 携 帯 電 話 使 用 料 等 456
11 委 託 料	245,434	上 水 道 管 理 セ ン タ ー 監 視 及 び 水 道 施 設 保 守 点 検 等 業 務 委 託 料 上 水 道 計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 上 水 道 遠 隔 監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 等
12 手 数 料	35,732	水 質 検 査 手 数 料 (水 道 法 第 20 条 第 1 項) 26,533 そ の 他 手 数 料 9,199

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	722,751	690,431	32,320

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 修 繕 費	31,000	取水施設等維持修繕費
14 動 力 費	446,010	取水、送水施設等動力費
15 薬 品 費	9	残留塩素試薬購入費
16 負 担 金	348	研修参加負担金
1 給 料	31,383	企業職員8人分の給料
2 手 当 等	21,168	扶 養 手 当 912 地 域 手 当 970 住 居 手 当 882 通 勤 手 当 861 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 6,500 期 末 手 当 6,760 勤 勉 手 当 3,638 児 童 手 当 625
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,868	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,092 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 776
4 報 酬	9,193	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	11,084	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	935	費用弁償 605 普通旅費 7 特別旅費 323
7 備 消 品 費	435	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	51	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	192	携帯電話使用料
10 委 託 料	206,509	管路修繕等業務委託料 漏水調査業務委託料等
11 賃 借 料	768	配水管路用地借上料
12 修 繕 費	187,563	既設送配水管維持修繕費 133,591 量水器修繕費 40,727

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	47,678	47,901	△ 223

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		量水器故障取替及び撤去費	5,356
		狭あい道路整備事業給水装置移設費	489
		簡易水道統合関連修繕費	7,400
13 工 事 請 負 費	113,380	配水支管布設替工事費	76,900
		配水支管移設補償工事費	8,210
		給水管移設補償工事費等	28,270
14 路 面 復 旧 費	75,100	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費	
15 取 替 資 産 取 替 費	38,348	量水器法定取替及び故障取替に伴う在庫(26,832個)	
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金	
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	21,346	既設消火栓維持修繕費	
18 負 担 金	228	研修参加負担金	
1 給 料	17,151	企業職員4人分の給料	
2 手 当 等	10,505	扶 養 手 当	954
		地 域 手 当	545
		通 勤 手 当	460
		時 間 外 勤 務 手 当	1,600
		期 末 手 当	4,346
		勤 勉 手 当	2,020
		児 童 手 当	580
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,782	期末及び勤勉手当引当金繰入額	2,333
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	449
4 報 酬	8,974	会計年度任用企業職員4人分の報酬	
5 法 定 福 利 費	6,723	市町村職員共済組合負担金等	
6 旅 費	670	費用弁償	600
		普通旅費	6
		特別旅費	64
7 備 消 品 費	444	事務用消耗器材費	
8 印 刷 製 本 費	33	諸用紙印刷費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	300,901	266,298	34,603
	5 總 係 費	205,815	210,742	△ 4,927

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
9 通 信 運 搬 費	134	携帯電話使用料等
10 委 託 料	165	給水申請受付システム保守業務委託料
11 負 担 金	97	指定給水装置工事事業者研修会負担金等
1 給 料	13,064	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	5,580	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 402 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 299 時 間 外 勤 務 手 当 500 期 末 手 当 1,924 勤 勉 手 当 1,561 児 童 手 当 240
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,096	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,758 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 338
4 法 定 福 利 費	3,829	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	10	普通旅費 8 特別旅費 2
6 報 償 費	1	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	149	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	15,660	納入通知書等郵送料 15,647 携帯電話使用料 13
9 委 託 料	254,502	上下水道料金徴収業務委託料 163,361 量水器法定取替業務委託料 82,803 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 8,338
10 手 数 料	5,661	上下水道料金口座振替取扱手数料
11 負 担 金	349	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	66,322	企業職員16人分の給料
2 手 当 等	35,380	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 2,790

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		地 域 手 当	2,180
		住 居 手 当	276
		通 勤 手 当	1,283
		特 殊 勤 務 手 当	10
		時 間 外 勤 務 手 当	6,000
		期 末 手 当	10,014
		勤 勉 手 当	7,948
		児 童 手 当	1,360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,997	期末及び勤勉手当引当金繰入額	9,174
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	1,823
4 報 酬	1,146	上下水道事業経営審議会委員報酬	
5 法 定 福 利 費	21,395	市町村職員共済組合負担金等	
6 旅 費	851	費用弁償	170
		普通旅費	178
		特別旅費	503
7 報 償 費	50	上下水道事業経営審議会講師料	
8 被 服 費	356	職員貸与作業衣等購入費	
9 備 消 品 費	3,090	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費	
10 燃 料 費	1,930	車両用燃料費	
11 印 刷 製 本 費	2,650	諸用紙印刷費等	
12 通 信 運 搬 費	1,622	県富士総合庁舎電話使用料	1,437
		入札用郵送料等	185
13 委 託 料	583	公営企業会計システム保守業務委託料等	
14 手 数 料	500	産業廃棄物収集運搬手数料等	
15 賃 借 料	10,641	県富士総合庁舎借上料	7,912
		公用車駐車場借上料等	2,729
16 修 繕 費	2,838	車両修繕費	2,338
		工具、器具及び備品等修繕費	500
17 工 事 請 負 費	4,282	県富士総合庁舎空調機設置工事費 (公共下水道事業分、一般会計分)	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,186,306	1,166,812	19,494
	7 資 産 減 耗 費	35,020	56,448	△ 21,428
2 營業外費用		111,519	112,203	△ 684

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
18 補 償 金	100	交通事故等補償金
19 広 報 費	1,461	水道事業啓発広報費
20 食 糧 費	3	上下水道事業経営審議会賄費
21 負 担 金	32,232	庁舎OA化推進負担金 9,753 入札契約事務負担金 7,802 工事検査負担金 5,320 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 3,900 土木設計積算システム利用負担金 1,115 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 780 日本水道協会負担金 629 職員健康診断負担金等 1,933
22 保 険 料	1,780	建物共済保険料 708 車両保険料 572 水道賠償責任保険料 500
23 公 課 費	288	自動車重量税等
24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,317	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
25 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,183,959	建物減価償却費 14,753 構築物減価償却費 884,728 機械及び装置減価償却費 278,062 量水器減価償却費 1,331 車両運搬具減価償却費 1,117 工具、器具及び備品減価償却費 3,968
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,347	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	35,019	構築物等固定資産除却費
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,818	93,502	△ 4,684
	2 雑 支 出	22,701	18,701	4,000
3 特 別 損 失		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	87,998	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	22,700	控除対象外消費税及び地方消費税 22,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 700
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,751,000	1,696,000	55,000
1 企業債		1,500,000	1,500,000	0
	1 企業債	1,500,000	1,500,000	0
2 補助金		20,000	20,402	△ 402
	1 県補助金	20,000	20,402	△ 402
3 負担金		230,999	175,597	55,402
	1 他会計負担金	230,999	175,597	55,402
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土地売却代金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	1,500,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	20,000	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	57,871	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	173,128	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,495,000	3,353,000	142,000
1 建設改良費		2,967,003	2,848,974	118,029
	1 事 務 費	75,802	75,050	752
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業 費	177,435	298,112	△ 120,677

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	33,149	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	21,820	扶 養 手 当 1,014 地 域 手 当 1,026 通 勤 手 当 1,019 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 8,800 期 末 手 当 5,342 勤 勉 手 当 3,879 児 童 手 当 720
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,188	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,365 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 823
4 報 酬	2,299	会計年度任用企業職員1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	10,582	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	777	費用弁償 152 普通旅費 294 特別旅費 331
7 備 消 品 費	903	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	85	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	146	携帯電話使用料
10 委 託 料	618	土木積算システム単価改定等業務委託料
11 負 担 金	235	研修参加負担金
1 工 事 請 負 費	175,034	計画路線送配水管布設工事費 13,100 (水道事業経営戦略プランに基づく管網整備工事) 計画路線外送配水管布設工事費 11,000 (道路築造等に伴う管網整備工事) 水源施設整備工事費 19,000 配水施設整備工事費 131,934

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	207,835	93,800	114,035
	4 配 水 設 備 等 改 良 事 業 費	2,381,548	2,267,778	113,770
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	41,577	58,825	△ 17,248
	6 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	33,866	12,427	21,439
	7 施 設 費	4,113	0	4,113
	8 機 械 器 具 費	44,827	42,982	1,845
2 企 業 債 金		524,997	501,026	23,971
	1 企 業 債 償 還 金	524,997	501,026	23,971
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
2 補 償 金	2,169	配水施設整備に伴う電柱移設補償金
3 負 担 金	232	農地転用決済金
1 委 託 料	18,500	配水管設計業務委託料等
2 手 数 料	535	配水池整備に伴う不動産鑑定手数料等
3 工 事 請 負 費	170,800	水源地整備工事費等
4 土 地 購 入 費	18,000	配水池整備に伴う土地購入費
1 手 数 料	2,100	分筆登記手数料等
2 工 事 請 負 費	2,284,661	水道施設改良工事費 55,511 水道施設耐震化工事費 1,070,600 送配水管布設替工事費(老朽管布設替) 986,200 送配水管移設補償工事費等 172,350
3 土 地 購 入 費	36,916	水源地進入路用地購入費
4 消 火 栓 設 置 費	57,871	地下式消火栓設置(69基)
1 工 事 請 負 費	41,577	配水管布設工事費等
1 工 事 請 負 費	26,566	配水管布設工事費等
2 土 地 購 入 費	7,300	配水池用地購入費
1 工 事 請 負 費	4,113	県富士総合庁舎空調機設置工事費
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	39,428	ポンプ設備等購入費
2 量 水 器 購 入 費	5,399	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(2,118個)
1 元 金 償 還 金	524,997	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	